

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12134
事務事業名	企画調整一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標					
後期計画掲載頁	42・43・47・50~52 ・81・86・100	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 行政の各分野における施策や事務事業を総合的・体系的にまとめた市の最上位計画である総合計画の策定やその進行管理を実施するとともに、国土利用計画や地域振興、広域行政、行政改革、事務改善、行政評価等の企画立案、計画策定、相互調整を行う。

**事業の目的**  
 市が目指すまちづくりの将来像である「美しく豊かな自然 文化の風薫る きらり輝くおおまち」を実現するための行政諸施策の総合調整を行う。

- 事業内容**
1. 総合計画及び実施計画に関すること
  2. 庁議及び調整会議に関すること
  3. 広域行政に関すること
  4. 行政改革及び事務改善、行政評価に関すること
  5. 指定管理者制度の運用と調整に関すること
  6. 国土利用計画（大町市計画）に関すること
  7. 公有地の拡大の推進に関すること
  8. 八坂・美麻地区の地域振興の調整に関すること
  9. 合併協議事項の進行管理に関すること

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	6,853 千円	4,267 千円	5,980 千円
	国庫支出金			
	県支出金	16 千円	32 千円	36 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	6,837 千円	4,235 千円	5,944 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	行政評価の実施	施策・事務事業	456・368	463・361	462・382	456・365	101.5%・104.7%	—・365
②	総合計画審議会	回	4	6	10	6	166.7%	6
③	指定管理者選定審査会	回	2	2	2	2	100.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	行政評価の実施							
②								
③								

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ①）平成25年度から前年度事業を対象として、主管課による内部評価と総合計画審議会委員による外部評価を毎年度実施している。総合計画後期計画の進行管理として業務の点検や課題の抽出を行い、評価結果を翌年度の実施計画や予算編成に反映させている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 各種計画等に基づき実施した施策・事務事業について、効率的な評価分析を行うとともに、その結果を効果的に反映するための仕組みの継続的な改善が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	行政における各種施策の総合調整を実施するとともに、29年度を計画の初年度とする第5次総合計画前期計画の推進に併せて、行政評価が実施計画や予算編成にも、より効果的に反映、連動する行政評価システムの構築を進める。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12136
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画掲載頁	113	頁	個別計画	アルプス囲碁村計画	頁
事業期間	平成7年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 アルプス囲碁村推進協議会設置要綱

**事業の概要**  
日本の伝統文化である囲碁を、幼児から高齢者まで様々な年代層に広く普及啓発することにより、囲碁愛好者の底辺拡大を図るとともに、囲碁を通じた交流や人格形成、人材育成を図る。

**事業の目的**  
全国的にも稀な囲碁を通じた特色あるまちづくりを進め、豊かな自然環境を背景に、人と人との心の触れあいや交流を目的としたアルプス囲碁村の形成を目指す。

**事業内容**  
アルプス囲碁村推進協議会に委託し、下記の事業を実施している。  
1 囲碁村普及啓発事業 ①保育園・小中学校等への囲碁普及員派遣事業 ②学校囲碁指導員・囲碁普及員講習会  
2 イベント・交流会事業 ①アルプス囲碁村まつり ②森ビル杯囲碁十段戦第3局 ③アルプス囲碁村十段戦 ④アルプス囲碁ボンスキ大会 ⑤保育園児囲碁交流会 等の開催  
3 共催・協力事業 少年少女囲碁全国大会、大糸タイムス杯三世代交流囲碁大会 等への共催・協力

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		3,316千円	3,016千円	3,067千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		3,316千円	3,016千円	3,067千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	アルプス囲碁村まつり参加者	人	506	392	399	430	92.8%	400
	②	保育園児囲碁交流会参加者	人	151	130	112	130	86.2%	120
③	囲碁普及員派遣	時間	350.25	348	370.45	350	105.8%	370	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	囲碁普及員派遣				—	—	—
	②							
③								
2. 数値で表せない効果		（指標①）市内保育園・小学校児童クラブ・子供囲碁教室などにアルプス囲碁村囲碁普及員を派遣し、囲碁の普及と底辺拡大、囲碁を通じた人づくりを推進した。						

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
小中学校への普及については、授業カリキュラムの都合等から普及が広がっておらず、保育園での取り組みが繋がりにくいことが課題であることから、教育員会との連携をさらに深め、継続した取組みとなるよう改善を進める。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	平成4年より25年連続で囲碁十段戦第3局を開催しているほか、アルプス囲碁村まつりについても16回目を迎え、毎年多くの囲碁愛好者の参加を得ている。今後も全国の囲碁愛好団体が実施する大会や合宿の誘致を進めるなど、囲碁の普及や交流促進の取組みの拡充を図っていく。また、囲碁村の推進には日本棋院大町支部との連携協力が不可欠であるが、支部会員の高齢化や会員数の減少が進行しており、長期的な視点に立った組織育成への支援が必要となる。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12138
事務事業名	ふるさと応援団事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	地域間交流の促進				
後期計画掲載頁	47	頁	個別計画		頁
事業期間	平成20年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 所得税法、地方税法、市税条例

**事業の概要**  
 「ふるさと納税（ふるさと寄附金）」は、平成20年の税制改正により寄附金控除が大幅に拡充され、ふるさとの自治体などに寄付を行うと居住地の自他体に納付する個人住民税が軽減される仕組みで、一定の上限まで寄付金額の2,000円を超える部分が所得税と合わせて全額控除される。

**事業の目的**  
 寄付者においては、ふるさとや、ゆかりのある自治体に寄付を行うことより当該地域への貢献が可能となり、地方自治体においては、都市部と地方の税収の格差解消に一定の役割を果たすとともに、寄付金を事業の財源として充当、活用が可能となる。

**事業内容**  
 寄附金の使途について9項目のメニューを設け、寄付者の意向に沿った事業に充当、活用している。  
 ①協働のまちづくり ②自然環境の保全 ③未来を担う子どもたち ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の振興 ⑥山村留学事業の推進 ⑦芸術文化の振興 ⑧市長におまかせ ⑨その他（寄付者指定事業）  
 平成28年度充当事業（27年度寄付分）  
 寄附者指定の使途に従い、定住促進事業や保育所管理運営事業、環境保全事業など計41事業へ充当

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費（決算額）	55,420 千円	39,467 千円	33,165 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	55,420 千円	39,467 千円	33,165 千円

活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	①	ふるさと納税関連サイトへの掲載					(%)	
	②	関係団体へのPR						
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	寄附件数	人	6,399	9,746	1,309	3,600	36.4%	3,000
	②	寄附金額	千円	39,552	93,748	55,534	72,000	77.1%	60,000
	③	寄附充当額	千円	1,778	39,552	93,748	93,748	100.0%	55,534
2. 数値で表せない効果		(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 寄附者からの訴求を高めるために特典メニューのいっそうの拡充を図るとともに、事業者による新たな特産品開発への支援が必要となる。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	低い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	1	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	拡大	県人会や山村留学等の関係諸団体への周知のほか、インターネット上のふるさと納税関連サイトなどのメディアを通じてPRを実施している。26年度に大町ブランドのPRや市内事業者の経済活動の支援を図るため、大手旅行会社との連携により地域特産品や市内宿泊施設の利用クーポンを加えて特典を拡充しており、27年度においてはクレジット決済の導入により、寄付手続の利便性の向上を図った。また、28年度には市内事業者が製造する工芸品など多様な特産品の掘り起こしを行い、特典のいっそうの拡充を図ったが、29年度当初において加熱する返礼品競争の是正を図るため、国から金銭類似性や資産性の高い返礼品の自粛を要請する通達があり、特典メニューの見直しが求められている。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	121313				
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	3
施策目標	広く手をつなぐまち								
後期計画掲載頁	52		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 北アルプス広域連合規約に基づき、広域連合の一般会計における経常経費（人件費や維持管理費、償還金等）について、広域連合構成5市町村が均等割及び人口割により決定された負担金を支出する。

**事業の目的**  
 北アルプス広域連合構成各市町村が一定の負担割合により、広域連合一般会計の経常経費相当分を賄う。

**事業内容**  
 平成28年度北アルプス広域連合負担金実績【均等割10%・人口割90%】  
 1.広域経常費  
 72,720千円 うち大町市分32,204千円（構成比：44.3%）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	28,850 千円	35,271 千円	32,204 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	28,850 千円	35,271 千円	32,204 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	広域経常費負担金	千円	28,850	35,271	32,204	34,450	93.5%	37,121
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 人口減少や少子高齢化の進行など基礎自治体を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、近隣自治体との広域連携の推進により、スケールメリットを生かした効率的で効果的な行政事務の推進を図ることが必要となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	広域連合における事務事業の執行に係る人件費等の経費に対する負担金であり、適正な査定に基づく執行を前提として負担金の支出は妥当と判断している。				
	評価点合計	18 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	121317
事務事業名	繰越明許費企画調整一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	広く手をつなぐまち				
後期計画掲載頁	52	頁	個別計画	大町市人口ビジョン・大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
事業期間	平成28年	～	平成31年	根拠法令・要綱等 まち・ひと・しごと創生法、まち・ひと・しごと創生総合戦略	

**事業の概要**  
 平成26年の地方自治法の一部改正により、地方公共団体が他の団体と連携して取り組む際の基本的な方針や役割分担を定めるものとして創設された「連携協約」により、北アルプス連携自立圏を形成し、圏域4町村や広域連合、県と連携しながら広域的な取組みを実施することとしている。  
 このため、国の地方創生加速化交付金を活用し、連携協約第5条に基づき連携ビジョンに位置付ける4分野13事業のうち、「圏域マネジメント能力の強化」分野として「合同調査研究」事業を実施した。

**事業の目的**  
 連携5市町村の実情や業務ノウハウの情報交換、人的交流を行い、職員の資質向上や圏域全体の行政力の向上を図るための「職員のマネジメント能力強化」に向けた取組みの一環として、他地域における定住自立圏の取組みの調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について調査研究を行う。

**事業内容**  
 名称：北アルプス連携自立圏 地域おこし講演会「ないものはない～離島からの挑戦～」 島根県海士町長 山内道雄氏  
 内容：圏域の課題解決及び圏域全体の活性化に向け、産業振興の取組みを強化し雇用創出や定住者の増加などで効果を上げている島根県海士町の取組みを研究するための講演会の開催  
 実績：平成28年度北アルプス連携自立圏合同調査研究事業 217千円 うち大町市分96千円

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	96千円
	国庫支出金	千円	千円	95千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	1千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	講演会の開催	回	—	—	1	—	—	1
②	講演会参加者数	人	—	—	95	—	—	100
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	先進事例の調査研究							
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標 ①） 地域活性化やまちづくりに関する先進事例についての調査研究を実施することにより、目指すべき将来の地域づくりのあり方についての参考とする。									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 人口減少や少子高齢化の進行など基礎自治体を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、近隣自治体との広域連携の推進により、スケールメリットを生かした効率的で効果的な行政事務の推進を図ることが必要となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	北アルプス連携自立圏の形成は、大北圏域5市町村が個別に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも位置付けられた新たな広域連携に係る取組みであり、総合戦略の計画期間が満了となる31年度末までの継続的な取組みを予定している。 連携ビジョンに掲げる圏域マネジメント能力の強化は、圏域全体の行政事務能力や職員の資質の向上を図る取組みであり、調査研究事業と別に実施する職員研修事業の合同開催や職員交流・相互派遣事業等と併せ、一体的な推進を図ることとしている。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財政係	事務事業No.	12141
事務事業名	財政管理費			会計	
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 4
施策目標	財源の効率的運用と財務管理の適正化				
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 大田市財務規則

**事業の概要**  
 予算編成及び執行管理、各種財政指標の管理、基金管理など、出納事務、財産管理を除く財務処理全般を行う。  
 （平成24年度までの決算額は予算書印刷費、参考図書代のみ。平成25年度から公会計制度導入支援委託を追加）

**事業の目的**  
 限られた財源で最大限の効果を発揮するよう財務管理を行い、市民福祉向上と健全財政の堅持を図る。

**事業内容**  
 市民要望を踏まえた予算編成や適正な執行管理を第一義としつつ、予算編成過程や財政指標の公表、公会計制度導入による資産・負債の明確化など、市民に分かりやすい財政状況の説明責任を果たす。  
 公会計作成支援業務委託料の縮小により決算額が漸減している。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,712 千円	1,999 千円	1,369 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,712 千円	1,999 千円	1,369 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	経常収支比率	%	86.9	84.9	88.8	80.0	90.1%	85.0
	②	実質公債費比率	%	8.4	7.7	7.4	8.0	108.1%	6.5
	③								
2. 数値で表せない効果		（指標） 市債活用事業の選択抑制や基金活用などにより、市債残高を圧縮し、財政指標が改善されている。							

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 内部事務であるため。  
 平成25年度から、より詳細な資産負債状況を把握するべく、国の基準モデルの財務諸表を作成しており、更に27年度から統一的な基準による財務諸表を作成しているが、課題として、ある程度継続して作成を進めないと経年比較ができない点、他自治体との比較が困難であることが挙げられる。  
 また、事業成果をより効果的に分析し、財政状況の市民周知等に幅広く活用していくことが今後の課題となっている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	財政指標は改善しているものの、市税減収と地方交付税頼みの構造に変わりはないため、28年度以降の合併算定替の縮減による影響が大きく、経常一般財源が今後とも不足し、財政の硬直化が懸念される。 コスト縮減や受益者負担見直しに加え、公共施設総合管理計画による長期的な施設維持管理の見地に立ち、統廃合をも視野に入れながら、将来的に厳しさを増す財政運営に耐えられる収支構造をめざしていく。					
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	契約係	事務事業No.	12142				
事務事業名	契約管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	4
施策目標	地方分権に対応するまち								
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 公共工事等入札契約監視委員会運営要領 ほか			

事業の概要  
適正・公正な入札の執行と入札制度の改善。

事業の目的  
適正・公正な入札の執行と入札制度の改善。

事業内容  

- 公共工事等入札契約監視委員会による入札及び契約手続きの適正化の審議
- 適正な入札、契約事務の執行
- 入札事務及び制度の改善

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	545千円	478千円	770千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	545千円	478千円	770千円

指標名		単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	前年度（H28） 目標値	達成率 （%）	次年度（H29） 目標値
①	入札監視委員会	回	3	3	3	3	100.0%	3
②	入札・随契件数	件	774	742	722	750	96.3%	740
③	電子入札案件	件	25	35	27	25	108.0%	25

1. 数値で表せる指標		単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	前年度（H28） 目標値	達成率 （%）	次年度（H29） 目標値
①	入札監視委員会	人	15	15	15	15	100.0%	15
②	入札・随契件数	者	4,418	3,909	3,935	4,300	91.5%	4,000
③	電子入札案件	者	76	111	110	100	110.0%	100

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	低い	普通	重複なし	普通
点数	3	1	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 14 / 18	適正・公正な入札の執行及び契約事務を行うための、更なる入札制度等の改善。				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	検査担当	係	事務事業No.	12143	
事務事業名	契約検査費			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標	地方分権に対応するまち						
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画				頁
事業期間	平成11年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市建設工事等契約事務取扱要綱		

**事業の概要**  
公共工事及び工事に関わる委託業務の設計審査及び検査。

**事業の目的**  
当市が発注する建設工事の適正かつ効率的な施行の確保を図るため。

**事業内容**  
建設工事及び建設工事に関わる業務等の事前審査及び完了検査並びに工事成績評定に係る事務。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,713 千円	4,425 千円	4,274 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,713 千円	4,425 千円	4,274 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	工事検査評定	70	95	86	100	86.0%	90
②	優良建設工事表彰（前年度工事）	3	4	5	4	125.0%	4
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果		①公共工事の品質確保の向上 ②住民福祉の向上 ③ 住民経済の向上					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 14 / 18	工事等の発注に際し、主管課以外が内容の審査を行うことで、架空又は、違算発注を未然に防ぐ。優良建設工事施工者を表彰し、良質な社会資本整備の促進と建設技術の向上を図る。				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財産管理係	事務事業No.	12151				
事務事業名	庁舎管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	5
施策目標	市民とともに作るまちづくりの推進								
後期計画掲載頁	40		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 庁舎管理規則	

**事業の概要**  
 庁舎の管理、運用、保守。

**事業の目的**  
 庁舎の保全を図り、かつ公務の適正な執行を確保する。

**事業内容**  
 庁舎の管理、運用、保守及び修繕。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	54,952 千円	47,511 千円	72,825 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			20,000 千円
	一般財源	54,952 千円	47,511 千円	52,825 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—
	②						—	—
	③						—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 庁舎の管理、運用、保守、修繕のための経常経費であるため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	低い	重複なし	普通
点数	3	2	1	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	庁舎の管理、運用、保守、修繕のための経常経費であり継続。				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財産管理係	事務事業No.	12153				
事務事業名	財産管理一般経費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	5
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進								
後期計画掲載頁	40		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 市有財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例 ほか			

事業の概要  
公有財産の維持管理。

事業の目的  
公有財産の維持管理。

事業内容  
公有財産の維持管理。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	8,822 千円	8,517 千円	8,840 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	8,822 千円	8,517 千円	8,840 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
公有財産の維持管理に係る経常経費であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	公有財産の維持管理に係る経常経費であるため継続。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12513
事務事業名	指定統計調査費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 5 目 1
施策目標	地方分権に対応するまち				
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画		頁
事業期間	平成19年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 統計法（H19新統計法全部改正）

**事業の概要**  
 国や地方公共団体等の行政機関が調査、作成する統計を公的統計という。このうち、重要な統計として総務大臣が指定したものを基幹統計といい、主なものとして国勢調査、経済センサス、住宅・土地統計調査、全国消費実態調査、農林業センサスなどがある。また、基幹統計以外の統計を一般統計という。

**事業の目的**  
 統計調査は、国民生活の向上や経済の発展のために、国や市などの各種の行政施策を立案するための基礎資料として、また、研究・教育活動、経済活動など幅広い分野において容易に提供され、効果的に活用できるよう作成されるものである。

**事業内容**  
 ①26年度・・・農林業センサス、経済センサス基礎調査・商業統計調査、全国消費実態調査、工業統計調査、学校基本調査  
 ②27年度・・・国勢調査、工業統計調査、学校基本調査  
 ③28年度・・・経済センサス活動調査、工業統計調査、学校基本調査

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,254 千円	6,850 千円	1,546 千円
	国庫支出金			
	県支出金	3,269 千円	6,414 千円	1,941 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	985 千円	436 千円	-395 千円

指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	農林業センサス	調査対象候補者数	3,294			—	—	—
②	国勢調査	調査員数		162		—	—	—
③	経済センサス活動調査	調査対象事業所数			1,557	—	—	—

1. 数値で表せる指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	農林業センサス	経営体数	1,148			—	—	—
②	国勢調査	人口・世帯		28,041・10,826		—	—	—
③	経済センサス活動調査	事業所数			未確定	—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標）  
 行政施策を立案するための基礎資料として活用されている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 個人情報保護意識の高まりに伴う調査協力意識の低下や単身等面接困難世帯の増加などにより、年々調査環境は厳しいものとなっている。また、調査票の封入・郵送提出、インターネット回答の導入により、調査業務に係る事務手続きが煩雑化する傾向にある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通
点数	3	2	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	公的統計は、統計法により情報の作成や提供、保護等の細目が定められているため、市町村レベルでの改善の余地は極めて限定的である。			
	評価点合計	16	/ 18			

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財政係	事務事業No.	14113
事務事業名	病院事業運営費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4 項 1 目 1
施策目標	市立大町総合病院の充実				
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 地方公営企業繰出基準					

**事業の概要**  
大町総合病院の経営安定化に向けて繰出金を支出する。

**事業の目的**  
必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化の促進を図る。

**事業内容**  
地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置額及び収益見込みに応じて繰出金を算定する。  
27年度では資本収支を改善するため、複数年となる3億2千万円の貸付を実施した。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	797,555 千円	1,149,748 千円	949,749 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	797,555 千円	1,149,748 千円	949,749 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
指標・目標値については、病院事業の経営状況となるため、一般会計側での目標値設定は困難。  
慢性的な医師不足などにより収益回復が遅れているため、繰出金の抑制は困難な状況にある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	低い	重複なし	低い	改善の余地あり
点数	2	2	1	3	1	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	大町病院が策定した新公立病院改革プランでは、繰出金は今後とも9億円程度で推移することを見込んでいるが、地方交付税が減少など一般財源が不足するなか、27年・28年の実質ベースでの繰出しは実質的に困難である。病院事業において、診療科目ごとの収支改善など、いっそうの経営改善を進める必要がある。耐震改修など大型事業があったため財政主管としていたが、保健福祉分野連携の観点からは民生部に窓口を移行することも検討する。診療科目ごとの経営状況、広域的な医療連携の検討を引き続き着実に進めるとともに、経営の抜本的な見直しが必要と見込まれる。				
	評価点合計	11	18				